

TCFDレポート

2022年10月
日本化学工業株式会社



日本化学

気候変動が経済・社会・環境に及ぼす影響は年々深刻さを増しております。世界規模で脱炭素社会の実現に向けた動きが加速しており、企業にも確実な対応が求められております。

当社は、2022年10月「**気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)**」へ賛同しました。今後、TCFDの提言に沿った気候変動に対する取り組みを推進し、積極的な開示を進めてまいります。



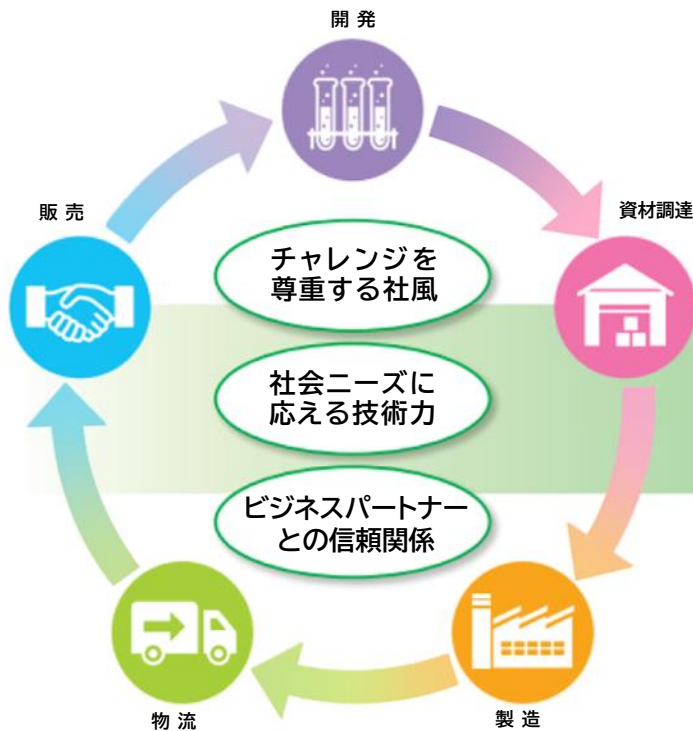
3. 事業活動

当社では環境課題として温室効果ガス排出量の削減と環境保全を取り上げています

日本化学工業はサステナビリティ基本方針に沿ってありたい姿の実現に向けた議論を行っています。この議論の核となる部分がマテリアリティであり、環境、社会、ガバナンス、提供価値に大別される9項目を特定しています。当社では事業活動にマテリアリティを反映させ、これに当社としての解を与えながら価値創造していくことを目指しています。

事業活動

アウトカム



価値創造プロセスより

マテリアリティ

環境

温室効果ガス排出量の削減
環境保全

社会

働きがいの向上
健康経営・労働安全衛生の推進
地域社会への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンスの強化
コンプライアンスの徹底

提供価値

サプライチェーンマネジメント
価値を生み出す開発の推進

- 環境保全、低炭素、循環型社会の実現
- 健康、長寿社会の実現
- 暮らしの質向上と豊かな生活環境の実現
- 働きがいのある職場の実現
- 組織パフォーマンスの向上
- 多様な人材の確保
- 技術プラットフォームの拡大



企業理念

人を大切に 技を大切に



ありたい姿

人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、**化学という無限の可能性**で夢を実現させていく企業でありたい。



サステナビリティ基本方針

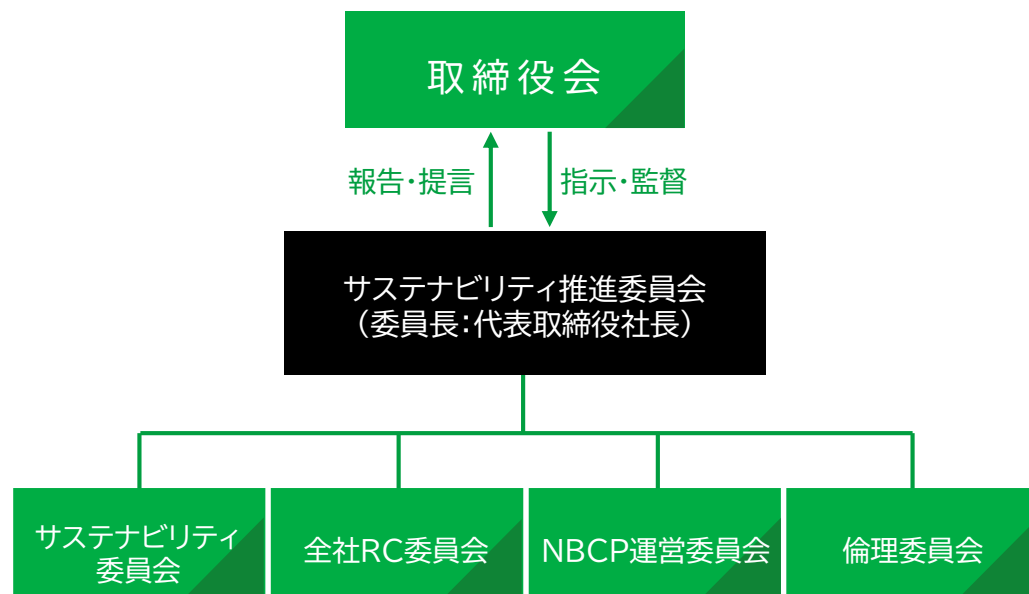
日本化学工業は「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れた**あらゆる「人」の幸せと持続可能な社会の実現**に取り組みます。



(1) ガバナンス

日本化学工業は、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業となるため、CSR(企業の社会的責任)活動から、企業活動を通じた価値創造により、全てのステークホルダーに貢献するサステナビリティ活動へ軸足を移し、スピード感を持った活動を推進するためサステナビリティ推進委員会を設置しました。サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長が委員長となり、サステナビリティ基本方針を始めとしたサステナビリティに関する事項の審議を行います。

取締役会は、サステナビリティ推進委員会で審議された重要事項についての報告や提言を受け、気候関連課題への対応方針および実行計画等についても指示・監督を行っています。

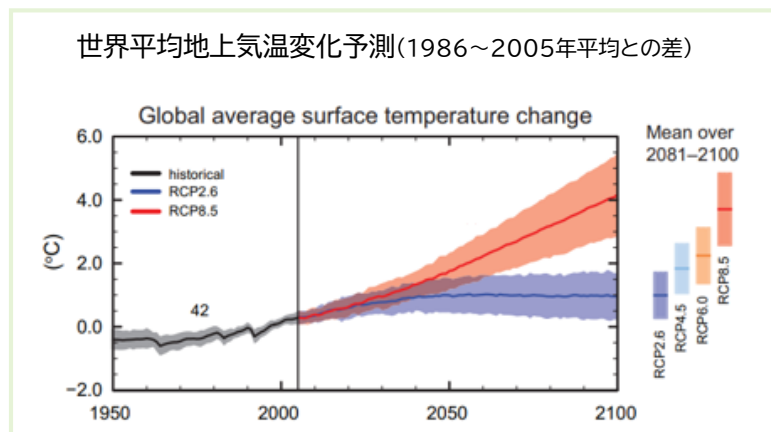


(2) 戦略

シナリオ分析の概要

日本化学工業では、TCFD 提言にて例示されている気候変動がもたらすリスク・機会を元に、シナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析においては、2℃以下シナリオを含む複数の温度帯のシナリオを選択、設定していく必要があるため、移行面で影響が顕在化する1.5℃シナリオと物理面での影響が顕在化する4℃シナリオの2つのシナリオを選択しました。



1.5℃シナリオ ※1

気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ。

気候変動対応が強められ、政策規制、市場、技術、評判等における移行リスクが高まるシナリオ。

※1 インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP2.6シナリオを使用。

4℃シナリオ ※2

気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比4℃程度気温が上昇するシナリオ。

自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理的リスクが高まるシナリオ。

※2 インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP8.5シナリオを使用。

(2) 戦略

■ 移行リスク・機会:脱炭素シナリオ(1.5°C)

移行リスク・機会については、1.5°C目標達成に向けて、低炭素経済への移行に関連した様々な規制などが導入される脱炭素シナリオに基づいて検討しました。

脱炭素シナリオ(1.5°C)においては、政府の環境規制強化にともなう炭素税導入や、再生可能エネルギー需要の増加による価格上昇など費用の増加、世界規模での地球温暖化対策が講じられることによる資源調達費用の増加が想定されます。一方で、日本化学工業の成長分野である電子セラミック材料、電池材料、半導体材料などをはじめとする各種機能性材料では、化学産業に求められる脱炭素イノベーションの高まりによる研究開発の推進、川下産業の環境貢献製品向け材料としての需要増加が想定されます。日本化学工業には、顧客ニーズに応える技術開発力、これを再現よく生産するための生産技術力があり、これらに磨きを掛けることで競合他社との差別化を図っています。この取り組みを継続することで、ビジネスチャンスが増え収益が向上していくものと考えています。

また、日本化学工業は化学品・機能品を基幹事業としており、生産工程で使用される燃料、電気、蒸気の消費によるCO₂排出量削減を重要な課題と認識しています。全工場における生産活動の中で、省エネ活動、電化、再エネ活用、燃料及びプロセス変換に着目し、自社排出のCO₂発生量の削減に取り組んでいます。調達面のリスクに関しても、強靱な原料調達体制の確立を推進し、サプライチェーンを切らずにお客様へ安定品質の製品提供を継続していきます。

■ 物理的リスク・機会:温暖化進行シナリオ(4°C)

物理的リスク・機会では、異常気象による自然災害の発生にともなう、事業活動の停止やサプライチェーンの断絶が大きなリスクとなります。

自然災害は、発生の予測が難しく、一度発生すれば、日本化学工業の製造拠点が被災し、化学物質の漏洩など甚大な被害をもたらす可能性があります。設備損傷や化学物質漏洩による操業停止などを回避するためには、災害対策に関する設備投資が必要となり、投資による製造コスト上昇も想定され、温暖化進行シナリオ(4°C)では、この傾向はさらに強まることが想定されます。

日本化学工業は気候変動リスクを含む大災害に対応できるよう、専門の委員会を設置しBCP(事業継続計画)体制を全社ベースで策定、緊急時においても事業活動への影響を最小限にとどめるよう備えています。引き続き、BCP体制の継続的改善を推進してまいります。

(2) 戦略

◎：影響が大きい ○：やや大きな影響 △：影響は軽微

気候変動リスク/機会の項目		世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期	
気候変動1.5℃シナリオ	政策・法規制	GHG排出量・環境配慮に関する規制強化	規制対応にかかるコスト、脱炭素移行コストの発生	△		中・長期	
		炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入コストの発生	◎		中・長期	
	移行リスク・機会	低炭素・脱炭素移行の急進	設備投資、再生可能エネルギー転換コストが発生	△		短・中期	
		業界団体・政府によるカーボンニュートラル宣言	化学産業全体でのCO ₂ 削減が要請され、脱炭素に貢献する製品の研究開発が推進		○	短・中期	
		市場・技術	脱炭素関連製品の開発・普及	川下で様々な環境貢献製品の需要が増加し、その材料として使用される当社製品の需要・収益が向上		◎	中・長期
		資源価格の高騰	低コストで製造可能な生産国の海外企業が台頭し、当社の競争力が低下	△		長期	
	評判	脱炭素未対応、CO ₂ 高排出企業への評価が厳格化	川下産業でバリューチェーン全体のCO ₂ 削減が求められ、当社および生産ラインでの取り組みによって需要が変動	○	○	中・長期	
気候変動4℃シナリオ	慢性	降水・気象パターンの変化 (降雨量の増加、平均気温の上昇)	降雨量増加による従業員の安全性の確保	△		長期	
			感染症や熱中症等の増加に伴い、従業員の業務効率が低下	△		長期	
	急性	異常気象(台風、山火事、洪水、暴風雨)の激甚化および増加	自然災害により原材料の供給が停止	○		長期	
			工場被災による化学物質の漏洩リスクが発生	○		長期	
			主要拠点において、災害対策に関する設備投資コストの発生	○		中・長期	

※影響が大きい
 ※やや大きな影響
 ※影響は軽微

…事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される
 …事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される
 …事業および財務への影響は軽微であることが想定される

※短期・中期
 ※中・長期
 ※長期

…現在～2030年以内に発生する可能性が高い
 …2030年～2050年の間に発生する可能性が高い
 …2050年以降に発生する可能性が高い

(3)リスク管理

日本化学工業のリスク管理についての審議及び決定機関はサステナビリティ推進委員会としております。また、リスク対応は、サステナビリティ推進委員会の指示を受けて、各本部長の指示により、各部長、各工場長が行うこととしております。

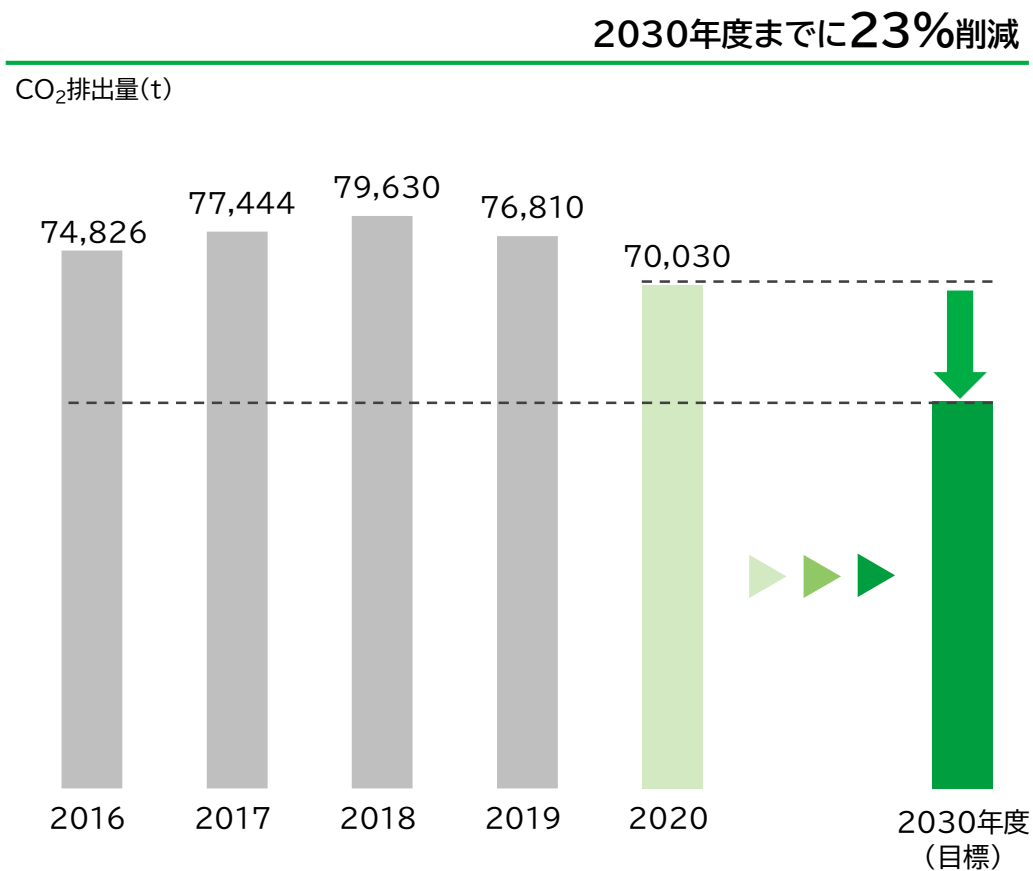
気候変動に関するリスク・機会も重要な課題の一つと位置付けており、サステナビリティ委員会を中心に協議、検討しております。サステナビリティ委員会では、気候変動によって受ける影響を把握・評価し、TCFDの枠組みに基づいたシナリオ分析を行い、気候変動リスク・機会を特定しています。気候変動リスク管理の状況や特定した重大な気候変動リスクに関しては、サステナビリティ推進委員会への報告・提言を行ってまいります。

(4)指標と目標

2020年度の日本化学工業グループの温室効果ガス排出量は、Scope1(事業による直接排出)は34,411t、Scope2(電力消費による間接排出)は35,619tとなり、合計70,030tでした。

このたび、脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定で求められるCO₂排出削減レベルを考慮し、Scope1,2の排出量について、2020年度の排出量70,030tを基準に、「2030年度23%削減」の目標を設定しました。

日本化学工業は社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、製造現場における脱炭素技術導入及び再生可能エネルギーなどを活用することで、温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指します。



集計範囲:日本化学工業グループ



MESSAGE

日本化学工業は、気候変動課題に対する取り組みをTCFDレポートとして開示しました。地球温暖化が原因とされる様々な自然災害が世界中で発生しており、日本化学工業も責任ある一企業としてこの社会問題の解決に取り組んでいきます。

気候変動課題を含めた環境の変化に対しリスク・機会分析を行い、リスクを軽減、機会を増加させる戦略を策定しました。材料メーカーの立場から革新的な技術・ソリューションの提供を行い、カーボンニュートラル、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

日本化学工業株式会社
経営戦略部

〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1
TEL 03-3636-8060

問い合わせフォーム https://www.nippon-chem.co.jp/ir/contact_ir.html
Web Site <https://www.nippon-chem.co.jp/>

